

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校人事・給与事務		款	7	項	1	目	2	事業	3	整理番号	479
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	教職員係		連絡先電話番号		1616		昨年度整理番号	467	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				既定事業					
事業開始		平成	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方公務員法 (2) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例							
①区立学校に勤務する職員②区立学校の児童・生徒		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 区立学校の機械警備校数 (2) 区立学校の用務業務委託校数							
事業の概要		委託化等により施設管理業務の効率化・経費の削減を進めるとともに、学校環境の適切な整備を図る。		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
○区立学校非常勤職員(用務、施設管理パート等)の報酬を支出する。 ○施設管理業務・用務業務等を委託化・非常勤化し、より効率的・効果的に学校環境の整備、安全安心の確保を図る。		成果指標名(1)		30人程度学級導入による小学校の学級数									
		算定式・指標の説明等											
		成果指標名(2)		退職不補充による技能系職員の年度末定年退職者数									
		算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	① 校	44	46	46	47	47	50	94.0	100.0			
	活動指標(2)	② 校	4	6	6	9	9	11	81.8	100.0			
	成果指標(1)	③ クラス	571	587	587	607	607			100.0			
	成果指標(2)	④ 人	29.0	26.0	26.0	26.0	26.0	15.0	173.3	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	737,330	876,327	827,558	794,575	707,830	839,151	21年度予算執行率% 89.1				
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦ 千円	384,523	466,571	423,947	491,917	462,235	498,182	非常勤職員の採用抑制等により、学校補助人件費の執行残が生じた。				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	5.16 1.20	5.40 1.40	5.91 1.41	5.50 1.41	5.98 1.32	5.50 1.80					
	人件費	⑨ 千円	47,162	48,870	53,486	48,835	53,096	48,835					
	(内)非常勤職員分	⑩ 千円	3,324	3,920	3,948	3,938	3,687	5,027					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	787,816	929,117	884,992	847,348	764,613	893,013					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	17,904,909	20,198,196	19,238,957	18,028,681	16,268,362	17,860,260					
	財源	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0					
	受益者負担分	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0					
国からの補助金等	⑮ 千円		0	0	0	0	0						
都からの補助金等	⑯ 千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等	⑰ 千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑱ 千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑱)	⑲ 千円	787,816	929,117	884,992	847,348	764,613	893,013						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 479

		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	機械警備校の施設管理業務委託	47	校		
		通学安全指導業務委託	42	校		
		用務業務委託	9	校		
		その他 (旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費)			707,830	
	(2)事業実績	平成22年4月には、機械警備校の施設管理業務委託3校、用務業務委託2校の新たな業務委託を行う一方、技能系職員を退職不補充とし、経費の削減を図りました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校技能系職員は退職不補充とし、委託化・非常勤化を進めており、業務の効率化と経費の削減が図られています。				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	小学校における校門周辺の警備委託については、継続実施を求める要望が寄せられています。				
	今後の予測	今後とも、業務の委託化・非常勤化を着実に進めていきます。				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 業務の委託化・非常勤化を行うことで、より効率的・効果的に学校環境の整備・安全安心の確保が図られます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		委託経費については、仕様書の見直しや、事業者に対する履行評価等を行うことにより、ある程度成果を向上させることは可能です。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		学校施設等の管理運営に関することであり、受益者負担は適しません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容→)		今後とも、業務の委託化・非常勤化を進めることで、関連する学校職員人件費を含む経費の削減が可能です。			
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]		(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	学校施設管理業務等の委託化の実績は、機械警備委託47校、用務業務委託9校、通学安全指導委託42校となっており、今後とも、業務の委託化・非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努めていきます。					

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	引き続き業務の委託化・非常勤化を着実に進め、委託化にあたっては、専門的なノウハウや知識をもった事業者に委託することにより、学校の環境整備・安全安心の確保を図りました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	今後とも、技能系職員の退職等を踏まえ、業務委託を進めていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	委託事業者の選定にあたっては、コスト面のみならず業務遂行能力を含めた総合的な観点から適切に判断していく必要があります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	効率的に業務の委託化等を進めることで、事業全体の経費は減少します。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校職員福利厚生		款	7	項	1	目	2	事業	4	整理番号	480
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	教職員係		連絡先電話番号		1615		昨年度整理番号	468	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				既定事業					
事業開始		昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		区立学校に勤務する職員		根拠法令等		(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員被服貸与規程					
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		学校職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の機能性・安全性等の確保を図る。		活動指標名(式)		(1) 被服貸与人数 (2) 住宅入居戸数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○学校に勤務する技能系職員に対し、被服を貸与する。 ○教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
	成果指標名(1)		算定式・指標の説明等		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
指標	活動指標(1)	① 人	492	458	437	355	250	293	85.3	70.4			
	活動指標(2)	② 戸	20	24	21	24	19	24	79.2	79.2			
	成果指標(1)	③											
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	10,710	12,805	11,606	13,297	9,757	11,992	21年度予算執行率% 73.4				
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 被服について、貸与する被服の品目、数量等の精査により、執行残が生じた。				
	(内)委託費	⑦ 千円	4,424	2,119	1,260	2,873	1,982	2,202					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.40 0.14	0.40 0.19	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20	0.50 0.20				
	人件費	⑨ 千円	3,656	3,620	4,525	4,440	4,440	4,440					
	(内)非常勤職員分	⑩ 千円	388	532	560	559	559	559					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	14,754	16,957	16,691	18,296	14,756	16,991					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	29,988	37,024	38,195	51,538	59,024	57,990					
	受益者負担分	⑬ 千円	8,181	12,420	8,507	12,420	9,689	13,140					
	国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等	⑮ 千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等	⑯ 千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰ 千円	8,181	12,420	8,507	12,420	9,689	13,140						
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱ 千円	6,573	4,537	8,184	5,876	5,067	3,851						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	55.4	73.2	51.0	67.9	65.7	77.3						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 480

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績	被服貸与人数	250	人
		教職員住宅維持管理委託			5,217
		その他 (学校安全衛生管理委託)			997
		①被服は、夏と冬の2回貸与しました。 ②教職員住宅は、4月と9月の2回空室の募集を行い、入居者を決定しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	被服貸与の対象となる技能系職員数は、退職不補充により、減少しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし			
	今後の予測	公務員の福利厚生事業については、全国的に厳しい目が向けられており、今後とも十分精査して実施していく必要があります。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)	福利厚生事業を適切に実施することは、学校職員が職務を円滑に遂行するうえで必要です。			
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	より職務に適した機能性・安全性の高い被服を選定するよう努めていきます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	教職員住宅の使用料については、区職員住宅等との均衡を考慮し、定期的に見直ししていきます。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	貸与する被服の品目、数量等は常に精査していきますが、大幅なコスト削減は見込めません。				
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	福利厚生は、学校職員が職務を円滑に遂行するうえで必要な事業ですが、今後とも実施内容を十分精査し、適切に行うよう努めていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 教職員住宅の使用料については、区職員住宅等との均衡を考慮し、改定を行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も、教職員住宅の使用料については、3年ごとに見直しを行います。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	ほぼ前年度と同様の見込みです。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		就学事務		款	7	項	1	目	2	事業	5	整理番号	481
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係		連絡先電話番号		1623		昨年度整理番号	469	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				既定事業					
事業開始		昭和	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		学齢又は次年度に新入学することとなった児童生徒及びその保護者		根拠法令等		(1) 学校教育法第17条第1項～第3項 (2) 学校教育法施行令第1条～第3条、第5条～第9条					
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○学齢児童生徒が適切な就学を行っている。		活動指標名(式)		(1) 学齢児童生徒数 (2) 希望申請による入学者数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○学齢児童生徒が適切な就学を行うための就学事務、児童生徒転入学事務、学校基本調査に関する事務及び学校希望制度に関する事務等を実施 ○児童の学校生活及び学習面にきめ細かな配慮をしながら、全人的な力を伸ばし基礎基本の確実な定着を図るために、小学1～4年生を対象に「30人程度学級」を実施		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
		成果指標名(1)		新1年生学齢児童生徒の適正就学率		算定式・指標の説明等		翌年度新入学の学齢児童生徒のうち、適正就学した児童生徒の割合					
		成果指標名(2)		希望申請者のうち希望校に入学した割合		算定式・指標の説明等		希望申請による入学者数/希望申請者数					

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	人	29,458	29,742	29,742	29,748	29,748	29,860	99.6	100.0	
	活動指標(2)	②	人	988	1,200	970	1,377	1,103	1,054	104.6	80.1	
	成果指標(1)	③	%	98.1	100.0	98.2	100.0	98.7	100.0	98.7	98.7	
	成果指標(2)	④	%	66.8	100.0	65.1	100.0	67.0	100.0	67.0	67.0	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	9,326	8,245	7,185	9,187	8,579	7,737	21年度予算執行率% 93.4		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	0	5,402	5,129	6,798	6,758	5,299			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	6.05 0.00	5.10 0.00	5.97 0.80	5.10 0.80	4.47 1.00	5.50 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	55,297	46,155	54,029	45,283	39,689	48,835		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	2,240	2,234	2,793	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	64,623	54,400	63,454	56,704	51,061	56,572			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,194	1,829	2,133	1,906	1,716	1,895			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	64,623	54,400	63,454	56,704	51,061	56,572			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 481

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		(2)事業実績	「学校希望制度」については、おおむね区民の理解が得られており、アンケート等からも賛成のご意見をいただいています。今後も、十分に理解していただけるよう、区民等への周知を工夫していきます。 「30人程度学級」は、平成20年度に原則小学校1、3年生を対象に開始し、21年度からは計画どおり、1～4年生を対象に実施しています。	就学通知書印刷・発送経費	6234
		希望申請書、制度PR用リーフレット等印刷経費及び郵送料	6434	部	2,025
		就学関係届出書類等印刷費	500	部	242
		学齢簿システム維持管理			4,586
		その他（消耗品等事務経費）			377
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じています。平成9年に、国において通学区制度の弾力的運用の方向が出され、区においても平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入しました。16年9月からは小学校途中転入者等も希望できるよう、対象を拡大しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	指定校変更、区域外就学認定基準の緩和。学校希望制度で申請できる範囲の拡大、第二希望の申請の実施、受入枠の廃止による希望者全員の受入、学校情報の提供の充実			
	今後の予測	「学校希望制度」や「30人程度学級」の実施、その他の改革により、区立学校の魅力が増していくことが予想されます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	学齢児童生徒の適正な就学を確保することができます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	PRの充実により、学校希望制度の更なる定着を図ります。また、学校は選ばれる側に立つことで特色ある教育活動を行い、魅力ある学校づくりを目指します。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	学齢児童・生徒の就学にかかる事務は、区教育委員会が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじみません。			
		必要最小限の方法をとっているため。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	「学校希望制度」は、9年目を迎え、制度として定着してきました。 「学校希望制度」「30人程度学級」ともに、児童生徒・保護者・教員から概ね好評を得ています。 「学校希望制度」「30人程度学級」とも、さらに効果的な制度にすべく検証を行う必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「30人程度学級」は小学校1～4年生を対象とした制度ですが、初年度である20年度は原則1、3年生、21年度は1～4年生で本格実施しました。今後も、学校希望制度や指定校変更認定基準のあり方について検討していきます。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	「30人程度学級」は実施3年目を迎え、検証を進めていきます。「学校希望制度」や指定校変更認定基準のあり方についても、保護者等の評価などを参考にして、検証を進めていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	保護者・児童生徒・学校等からの評価を的確に把握するとともに、十分に分析する必要があります。そのためには、指導主事はじめ教育委員会内部だけでなく、学校の理解を得ながら、連携して進めていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	「学校希望制度」や「30人程度学級」などの施策について、より一層の理解が得られるよう、保護者、学校へ充実した情報提供を図っていきませんが、大きな施策の変革は計画していません。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校職員の健康管理		款	7	項	1	目	2	事業	9	整理番号	485
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	保健給食係		連絡先電話番号		1629		昨年度整理番号	473	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	33	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 区立幼稚園・小・中・養護学校職員(都費・区費)			根拠法令等		(1) 学校保健安全法第15条～17条 (2) 学校保健安全法施行規則第12条～14条						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、心身ともに健康な状態で職務を遂行できるようにする。			活動指標名(式)		(1) 都費職員一般総合健診受診者数 (2) 区費常勤職員一般総合健診受診者数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区立学校に勤務する職員(都費・区費)に対する健診の実施 【全職員対象】 一般総合健診 【希望制検診】 消化器系、肺がん、大腸がん、女性検診、腰痛、骨粗しょう症、VDT、前立腺がん、C型肝炎検査			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 都費職員一般総合健診受診者数÷教職員数 算定式・指標の説明等 非常勤職員を含む教職員数に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合 成果指標名(2) 区費常勤職員一般総合健診受診者数÷常勤職員数 算定式・指標の説明等 区費常勤職員に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
指標	活動指標(1)	①	人	1,418	1,502	1,490	1,596	1,530	1,640	93.3	95.9		
	活動指標(2)	②	人	302	420	272	277	244	280	87.1	88.1		
	成果指標(1)	③	%	82.0	87.0	87.4	87.0	87.4	87.5	99.9	100.5		
	成果指標(2)	④	%	79.0	85.0	80.4	85.0	88.0	90.0	97.8	103.5		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	33,906	40,297	35,246	42,140	36,651	41,350	21年度予算執行率% 87.0			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 教育委員会及び職員課で実施する一般総合健診を受診せず、各自で人間ドックを受診する職員がいるため、予算執行率は90%を超えません。ただし、一般総合健診の受診者と人間ドック等の健診受診者を合わせた場合の受診率は90%を超えています。			
	(内)委託費	⑦	千円	32,716	40,287	35,242	42,129	36,641	41,339				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00			
	人件費	⑨	千円	4,570	4,525	4,525	4,440	4,440	4,440				
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	38,476	44,822	39,771	46,580	41,091	45,790				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	27,134	29,842	26,692	29,185	26,857	27,921				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	38,476	44,822	39,771	46,580	41,091	45,790				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 485

21年度の事業実施状況	内容	規模	整理番号 485	
			単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	一般総合健診(教職員・区費職員)	1,774	人	20,085
	消化器系検診(教職員・区費職員)	437	人	2,080
	女性検診(教職員・区費職員)	723	人	7,129
	VDT検診(教職員・区費職員)	187	人	178
	その他(肺がん、大腸がん、腰痛、骨そしょう症、非常勤職員)			
(2)事業実績	教育委員会実施の一般総合健診受診率は、社会状況の変化に合わせ、がん・生活習慣病への対応等、検診項目の充実・拡充がなされているため、平成15年度75.1%平成20年度87.4%平成21年度は87.7%と上昇しています。職員の健診は、学校保健安全法で1年に1回実施することが定められており、教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことはできないため、健診日程や会場についても配慮し、受診率向上に努めました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教職員健診受診率の推移 平成10年度 66.9% 平成15年度 75.1% 平成20年度 87.4% 平成21年度87.7%		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。		
	今後の予測	また若年者に対する保健指導の実施が求められています。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	職員の健診は学校保健安全法で1年に1回受診することが定められており、教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことはできないため、その意義は大きいと考えます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	平成21年度に適正な健診を行うため、健診項目を産業医の意見に基づき見直しを行いました。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	学校保健安全法により学校設置者に課せられている義務のため、受益者負担の考えになじみません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	すでに職員課で実施している区職員健康診断と統一実施をしています。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	適正な健診を行うため、安全衛生委員会や産業医の意見に基づき、健診項目を変更しました。健診日程や会場の変更により、21年度も受診率は向上しました。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	女性検診、腰痛検診、骨そしょう症検診は、区費職員健康診断と教職員健康診断を同時実施とすることで、委託費の削減、業務の効率化を図っています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	職員課で実施している区費健康診断との統一実施の拡大などに向けて検討を行います。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	学校職員の健康管理については、関係課が多いため、職員課、庶務課、教育人事企画課との連携、協議により業務の効率化を図ります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	区費教員と非常勤職員の増加及び受診率の向上のため、年々受診対象者数が増しているため、経費は増となります。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		理科教育等充実事業		款	7	項	1	目	2	事業	11	整理番号	487	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	経理係			連絡先電話番号	1609		昨年度整理番号	新		
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				臨時事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区立学校の児童及び生徒		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○区立学校の理科教材等を整備することにより、理科等の授業の充実を図る。		活動指標名(式)		(1) 1校あたりの理科教材等購入率 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○国の補正予算を活用した区立学校の理科教材等の整備を実施		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①						999	974	0			97.5	
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③												
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円					67,951	66,224	0	21年度予算執行率%		97.5	
	(内)投資的経費等	⑥	千円					67,951	19,085	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円					0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人					0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	888	888	0				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	68,839	67,112	0					
	単位あたりコスト	⑫	円					889	49,309					
	財源	受益者負担分	⑬	千円					0	0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円					33,975	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円					0	33,131	0				
その他の補助金等		⑯	千円					0	0	0				
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	33,975	33,131	0					
差引:一般財源		⑱	千円	0	0	0	34,864	33,981	0					
受益者負担比率	⑲	%					0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 487

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		理科教材等備品購入	49	校	19,085
	理科教材等消耗品購入	62	校	47,139	
	その他 ()			0	
(2)事業実績	国の補正予算を活用して顕微鏡等の理科教育設備を整備しました。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	今年度単独事業のため特にありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今年度単独事業のため特にありません。			
	今後の予測	区立学校の運営管理予算の中で計画的に整備を図っていきます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 学校教育活動の充実を図るためには、学習教材等の整備が必要です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	学校教育活動に必要な物品の整備が図れます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	今回整備した理科教材等は学校教育活動に必要な物品のため受益者負担に適用しません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	この事業は単年度経費のため、来年度以降は事業費がありません。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	平成21年度の国の補正予算を活用し、顕微鏡等の理科教材等の充実を図りました。今後も既定予算の範囲で理科教材等の充実を図っていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	本事業は平成21年度単年度事業のため、特にありません。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	本事業は平成21年度単年度事業のため、特にありません。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	本事業は平成21年度単年度事業のため、特にありません。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ● 予算なし	
	(2)理由	本事業は平成21年度単年度事業のため、予算編成はありません。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		済美教育センター運営管理		款	7	項	1	目	3	事業	11	整理番号	498
担当部課名		済美教育センター		係名	学校経営支援 係		連絡先 電話番号	3311-0021		昨年度 整理番号	485		
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠 法令 等		(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則				
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○済美教育センターでの運営を円滑に行うために設備の運営・管理を行う。 ○教育図書館では、教育に必要な資料等を収集・提供し、より良い教育実現の一助になる。		活動指標名(式)		(1) パソコン室利用日数 (2) 教育図書館利用冊数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○済美教育センターを運営管理し、教育図書館を運営する。 ○教育図書館では、教育に関する資料等を収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)		パソコン室稼働率		算定式・指標 の説明等		利用日数/利用可能日数			
				成果指標名(2)		蔵書利用率		算定式・指標 の説明等		貸出・閲覧利用冊数/図書等蔵書数			

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度 計画 (目標値)	目標値に対 する21年度 の達成率%	計画に対す る21年度 の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	①	日	161	180	84	100	114	130	87.7	114.0	
	活動指標(2)	②	冊	2,301	6,000	926	2,000	888	2,000	44.4	44.4	
	成果指標(1)	③	%	51	60	33	60	42	60	70.0	70.0	
	成果指標(2)	④	%	9.0	20.0	0.9	20.0	0.8	20.0	4.0	4.0	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	9,568	8,999	8,453	7,918	6,941	7,500	21年度予算執行率% 87.7		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	0	796	710	796	760	806			パソコン室のパソコンを再リースした こと等による実質的残
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.20 0.60	0.95 0.20	0.90 0.20	0.90 0.20	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,828	8,598	8,145	7,991	8,879	8,879		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,662	560	560	559	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	13,058	18,157	17,158	16,468	15,820	16,379			
	単位あたりコスト (⑪-⑥)÷①	⑫	円	81,106	100,872	204,262	164,680	138,772	125,992			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計 (⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	13,058	18,157	17,158	16,468	15,820	16,379			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 498

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				機械器材借上げ料	
		雑誌購入費	25	種	210
		その他 (消耗品購入費、印刷費、役務費ほか)			3,396
	(2)事業実績	当該事業については、印刷機やパソコンの借り上げ、インターネットの接続料や消耗品の購入といった庶務が中心であり、事業としての実績をあげられるのは教育図書館の運営のみです。21年度は、学校図書館支援担当を新設、開架資料のデータベース化を行いました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	21年度から学校図書館支援担当が教育図書館の管理運営を行っています。パソコン室は、教職員研修及び後援団体や他課の利用だけでなく、研修用のDVD作成等、パソコン室のパソコンを使った高度な処理を必要とする業務にも使用しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育図書館については、学校だよりや記念誌など、学校でも保存していない貴重な資料を利用できるため、公に流通していない資料の収集、保存への期待があります。			
	今後の予測	教育図書館の利用を促進するため、教員への情報提供、利用案内等のPRを進めていきます。また、来館だけでなく、電話やメールによる貸出申込み、レファレンスにも対応していきます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		センター組織の拡大に伴い、各事業を支える職場環境の整備を行っています。また、教育関係の図書・資料を提供することで、教職員の研究活動の支援及び魅力ある学校教育の実現に貢献しています。		
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		主に教職員の研究・研修に資するためのものであり、受益者負担を導入する余地はありません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		運営管理経費については、職員増により消耗品等の経費が増加しています。		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		教育図書館については、21年度の文部科学省委託事業により、資料のデータベース化を行いました。その作業において、NPO、ボランティア団体の協力を得ており、22年度も協働を進めていきます。パソコン室については、研修用のDVD作成等、業務での使用が増えています。教育図書館についても、校務パソコンを活用した情報提供や貸出、レファレンスの受付を行うことで、利用の促進を図っていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	学校図書館支援担当の設置により、教育図書館の整備を進め、教育図書館資料のデータベース化を行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	教育図書館資料のパソコンによる貸出を検討します。また、教員の利用増加に向けて、研修時や校務パソコンによるPR、情報提供を進めていきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	教育図書館資料を充実させていくためには、資料購入費の予算化が必要です。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	パソコン室のパソコンのリース期間切れによる入れ替えがあるため、事業費の増加が見込まれます。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教職員研修所維持運営		款	7	項	1	目	4	事業	1	整理番号	502
担当部課名		済美教育センター		係名	学校経営支援 係		連絡先 電話番号	3311-0021		昨年度 整理番号	489		
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				既定事業					
事業開始		昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠 法令 等		(1) 杉並区学校教職員研修所条例 (2) 杉並区立学校教職員研修所条例施行規則						
	区立学校に勤務する教職員、区立学校関係の教育団体、社会教育関係団体、公共的団体、保健のために使用する区民												
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		○質の高いサービスを提供し、利用者の満足度を高める。		活動指標名(式)		(1) 利用人数(研修目的) (2) 利用人数(区民利用)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		○教職員の宿泊研修施設の維持運営。教職員の研修利用が無い日は、一般区民の宿泊施設として提供する。 ○運営管理は、民間事業者に委託する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
				成果指標名(1)		稼働率							
				算定式・指標 の説明等		利用室数÷利用可能室数							
				成果指標名(2)		教員研修利用率							
				算定式・指標 の説明等		研修所利用教職員数÷教職員総数							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度 計画 (目標値)		目標値に対 する21年度 の達成率%	計画に対す る21年度 の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	人	368	400	548	550	583	600	97.2	106.0		
	活動指標(2)	②	人	5,541	6,400	5,559	6,400	5,341	6,400	83.5	83.5		
	成果指標(1)	③	%	71	76	73	76	70	76	92.1	92.1		
	成果指標(2)	④	%	26.0	30.0	37.0	40.0	37.0	40.0	92.5	92.5		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	56,453	58,494	56,528	58,843	56,637	57,426	21年度予算執行率%		96.3	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	47,188	48,043	47,947	48,482	48,093	48,192				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	3,656	3,620	3,620	3,552	3,552	3,552			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	60,109	62,114	60,148	62,395	60,189	60,978				
	単位あたりコスト (⑪-⑥)÷①	⑫	円	163,340	155,285	109,759	113,445	103,240	101,630				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	9,656	11,553	9,861	11,432	9,281	11,446			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計 ⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	9,656	11,553	9,861	11,432	9,281	11,446				
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	50,453	50,561	50,287	50,963	50,908	49,532				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	16.1	18.6	16.4	18.3	15.4	18.8					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 502

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	総合管理業務委託		
		施設受付委託			3,500
		電気保安全管理委託			338
		光熱水費			6,445
		その他 (維持管理経費、施設整備、管理事務費ほか)			2,429
(2)事業実績	研修所の施設管理等を民間業者に委託しています。 平成21年度の利用者数は5,881人で、客室の稼働率は70%でした。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	研修施設は昭和40年に開設し、平成8年に改築しています。 平成8年度の利用者数は6,488人、21年度は5,881人となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成21年度の利用者アンケート(65人)の結果では、施設の清掃について「よい」という回答が89.6%、接客対応について「よい」という回答が86%、食事について「よい」という回答が92.3%となっています。要望では、高齢者の利用が増えているため、高齢者対応の設備(トイレ、ベッド等)の充実が要望としてあります。			
	今後の予測	過去数年の実績からみて、利用者数の大幅な増減はないと予測されます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)	施設の本来目的である教職員研修による利用だけでなく、他の行政使用や、公共的団体による利用、区民による利用などにより、部屋別稼働率は高く、宿泊施設として、有効利用されています。			
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	ホームページ等によるPRで、利用者数を拡充することです。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	利用料金全般の見直しなど、稼働率との相関関係に配慮しながらも検討する余地は残されています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	施設受付業務と管理業務を一体的に委託することが可能であるか、検討の余地があります。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	教職員の宿泊研修が少なくなっているため、今以上の研修利用者数を増やすのは大変厳しい状況にあります。今後は、研修として利用しない日に区民が利用できる施設であることのPRを拡充し、稼働率の向上を図ります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:			
	○ 増 ● 現状維持 ○ 減	○ 増 ● 現状維持 ○ 減			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	稼働率を上げるPR活動として、パンフレットを杉並区役所内KNTツリスト及び各区民事務所に常置し、また広報すぎなみで毎月(21日号)情報を掲載しました。			
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	パンフレット、広報誌のほかに、済美教育センターのホームページ等のPR活動により、引き続き、稼働率を目標値に近づけるようにします。			
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	教職員の研修所であるという本来目的があるため、どこまで一般の利用客の要望を受け入れることができるかが課題です。				
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし			
	(2)理由	施設の老朽化に伴い、修繕、買い替えが必要な設備が増えてきている状況です。また、地上デジタル放送に対応したテレビの購入、原材料費(食事)の高騰への対応も必要となっています。			

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		済美教育センター維持管理		款	7	項	1	目	4	事業	3	整理番号	504		
担当部課名		済美教育センター		係名	学校経営支援 係		連絡先 電話番号	3311-0021		昨年度 整理番号	491				
上位施策No・施策名										56	学校教育の環境整備		予算事業区分	既定事業	
事業開始		昭和	▼	26	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		済美教育センターの施設、設備及び事業運営のための庶務事務		根拠 法令 等		(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則							
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○済美教育センターの施設・設備を安全・清潔かつ効率的に維持・活用し、事業実施に支障をきたさないようにする。		活動指標名(式)		(1) 管理対象面積 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○施設・設備の維持管理及びセンター内各係の事業運営に伴う庶務事務を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
					成果指標名(1)		会議室等7室の利用率								
				算定式・指標の説明等											
				成果指標名(2)											
				算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	m ²	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998	100.0	100.0			
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	%	60	65	51	60	64	70		91.4	106.7			
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	32,135	33,880	32,692	35,333	33,783	34,000	21年度予算執行率%		95.6			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	470	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	21,317	21,576	21,091	23,004	22,927	22,954						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.50 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	22,850	6,335	6,335	6,215	6,215	6,215					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	54,985	40,215	39,027	41,548	39,998	40,215						
	単位あたりコスト (⑪-⑥)÷①	⑫	円	18,341	13,414	13,018	13,859	13,185	13,414						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	1,782	1,414	1,607					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計 (⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	1,782	1,414	1,607						
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	54,985	40,215	39,027	39,766	38,584	38,608						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	4.3	3.5	4.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小学校の運営管理		款	7	項	2	目	1	事業	1	整理番号	505		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	経理係		連絡先電話番号		1609		昨年度整理番号	492			
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	1,2	事業コード	19,23	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○小学校の運営管理を適切に行い、児童により良い教育環境を提供する。			活動指標名(式)		(1) 区立小学校の児童数 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立小学校就学率 算定式・指標の説明等 区立小学校の児童数(新1年生)/区内の児童数(新1年生) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
指標	活動指標(1)	① 人	17,462	17,677	17,677	17,668	17,668	17,989	98.2	100.0					
	活動指標(2)	② 千円	44,111	52,327	51,490	50,453	49,141	49,048	100.2	97.4					
	成果指標(1)	③ %	91	100	90	100	91	100	91.0	91.0					
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	1,806,306	2,108,544	2,075,002	1,996,924	1,945,163	1,931,387	21年度予算執行率% 97.4						
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	287,553	516,693	382,604	317,042	253,158	294,376	特記事項						
	(内)委託費	⑦ 千円	319,489	415,228	403,936	337,560	323,122	338,344							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	33.89 55.80	71.89 60.95	69.74 60.95	80.74 67.66	80.96 68.05	104.96 69.83							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	309,755	650,605	631,147	716,890	718,844	931,940						
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	154,566	170,660	170,660	188,974	190,064	195,035						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	2,270,627	2,929,809	2,876,809	2,902,788	2,854,071	3,058,362							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	113,565	136,512	141,099	146,352	147,210	153,649							
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	31,026	0	0						
都からの補助金等		⑮ 千円		0	0	1,154	9,635	3,558							
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰ 千円	0	0	0	32,180	9,635	3,558							
差引:一般財源⑰-⑬		⑱ 千円	2,270,627	2,929,809	2,876,809	2,870,608	2,844,436	3,054,804							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 505

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				建物保守管理委託	43
		光熱水費	43	校	540,705
		「30人程度学級」実施に伴う教室修繕及び物品購入	20	校	13,121
		学校トイレ改修工事	6	校	14,279
		その他 (教材の購入ほか)	1,324,708		
	(2)事業実績	学習教材の整備、施設設備の保守のほか、学校トイレ改修、30人程度学級実施に伴う必要な補修等を実施しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年代のピーク時(54年)と比較して、児童数は半分以下に減少しています(昭和54年:37,623人→平成22年:17,989人)。20年度から、小学校1～4年生について、区独自に「30人程度学級」を実施しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校行事参加に伴う保護者負担の軽減等についての要望があります。			
	今後の予測	小学校では、23年度から「新学習指導要領」が完全実施されることになっており、これらを適切に対応していく必要があります。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	学校教育活動の充実を図るためには、学習教材等の整備が必要です。			
	②成果向上のための方策	教育内容の多様化等に対応するためには、事業費の充実が必要です。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	公費負担としている経費を保護者負担とすることはありえません。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	学校教育活動の充実を図るためには、経費の増額が必要です。				
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	21年度は、学習教材の整備等のほか、学校施設の安全対策とともに維持補修等を行いました。今後も学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、より良い教育環境を提供し、学校教育活動の充実を図っていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「学校運営費標準」の見直しについて、十分な検討ができませんでしたが、今後も関係部署と十分に連携し、効率的な検討します。			
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	23年度からの「新学習指導要領」の完全実施を見据えて、経費を積算するに当たっての基準となる「学校運営費標準」の見直しを図っていきます。			
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	「学校運営費標準」の見直しには相当な時間を要するため、関係部署と十分に連携し、効率的な検討に努めます。			
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2)理由	学校運営の適正な水準を維持するために「学校運営費標準」に準拠した予算措置に努めます。			

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小学校の維持管理		款	7	項	2	目	1	事業	2	整理番号	506
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	経理係		連絡先電話番号		1609		昨年度整理番号	493	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等						
	区立小学校の児童及び施設設備						(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○機械警備等の保守管理を行い、学校施設の安心安全を確保する。						活動指標名(式) (1) 区立小学校の児童数 (2) 機械警備実施校数						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ○機械警備や昇降機等が導入されている小学校について、それらの設備の保守管理を実施						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立小学校就学率 算定式・指標の説明等 区立小学校の児童数(新1年生)/区内の児童数(新1年生) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	① 人	17,462	17,677	17,677	17,668	17,668	17,989	98.2	100.0			
	活動指標(2)	② 校	26	28	28	29	29	31	93.5	100.0			
	成果指標(1)	③ %	91	100	90	100	91	100	91.0	91.0			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	78,514	88,430	79,919	91,620	83,369	89,906	21年度予算執行率% 91.0				
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦ 千円	44,680	53,241	45,499	55,364	47,392	53,843					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	116.50 31.90	106.50 33.10	109.41 32.70	97.41 44.79	97.41 44.79	81.41 49.57					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	1,064,810	963,825	990,161	864,903	864,903	722,839				
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	88,363	92,680	91,560	125,098	125,098	138,449				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	1,231,687	1,144,935	1,161,640	1,081,621	1,073,370	951,194					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	70,535	64,770	65,715	61,219	60,752	52,876					
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮ 千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱ 千円	1,231,687	1,144,935	1,161,640	1,081,621	1,073,370	951,194					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 506

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		機械警備業務委託	29	校	17,568
		その他 (設備の保守委託ほか)			65,801
(2)事業実績	21年度は新たに2校の機械警備化を図りました。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校警備職員は退職不補充とし、順次機械警備化を進めています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。			
	今後の予測	今後は設備の老朽化に伴う維持補修経費の増が見込まれます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	学校施設の安全安心を確保するため不可欠な事業です。			
	②成果向上のための方策	保守管理という事業の性格から特に見込まれるものではありません。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	設備の保守管理は設置者の義務であり、受益者負担は適しません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	退職不補充による機械警備への移行でコストは下がります。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	小学校の機械警備校は、29校となりました。これまでの取組により、今後とも専門事業者による適切な保守管理を実施し、学校施設の安全安心を確保していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	学校警備職員の退職に伴い、2校の機械警備化を進めました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	今後とも順次機械警備化を進めていきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	特にありません。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	機械警備校が増えた場合を除き、継続的な設備の保守管理であり、前年度と同程度となります。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校の運営管理		款	7	項	3	目	1	事業	1	整理番号	518	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	経理係		連絡先電話番号		1609		昨年度整理番号	506		
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	23	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○中学校の運営管理を適切に行い、児童により良い教育環境を提供する。				活動指標名(式) (1) 区立中学校の生徒数 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施				成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立中学校就学率 算定式・指標の説明等 区立中学校の生徒数(新1年生)/区内の生徒数(新1年生) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	① 人	6,379	6,304	6,304	6,392	6,392	6,136	104.2	100.0				
	活動指標(2)	② 千円	45,990	50,834	49,665	55,860	51,671	51,303	100.7	92.5				
	成果指標(1)	③ %	65	100	60	100	63	100	63.0	63.0				
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	926,182	1,037,930	1,014,524	1,115,734	1,032,054	1,000,519	21年度予算執行率% 92.5					
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	166,383	235,996	203,701	271,147	201,157	199,125	特記事項					
	(内)委託費	⑦ 千円	172,452	209,542	205,618	245,639	205,183	187,550						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	12.03 29.60	12.03 30.59	10.54 32.00	7.54 34.61	7.66 34.61	4.66 37.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	109,954	108,872	95,387	66,948	68,013			41,376			
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	81,992	85,652	89,600	96,666	96,666			103,341			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	1,118,128	1,232,454	1,199,511	1,279,348	1,196,733	1,145,236						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	149,200	158,068	157,965	157,729	155,753	154,190						
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0			0			
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	16,150	0			0			
都からの補助金等		⑮ 千円	/	0	0	0	36,487	402						
その他の補助金等		⑯ 千円	/	0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	0	0	0	16,150	36,487	402						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱ 千円	1,118,128	1,232,454	1,199,511	1,263,198	1,160,246	1,144,834						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 518

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建物保守管理委託	23	校	31,276
	光熱水費	23	校	261,610	
	学校トイレ改修工事	10	校	31,302	
	その他 (教材の購入ほか)			707,866	
(2)事業実績	学習教材の整備、施設設備の保守のほか、学校トイレ改修等、必要な補修等を実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年代のピーク時(54年)と比較して、生徒数は半分以下に減少しています(昭和54年:16,394人→平成22年:6,136人)。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校行事参加に伴う保護者負担の軽減等についての要望があります。			
	今後の予測	中学校では、24年度から「新学習指導要領」が完全実施されることになっており、これらを適切に対応していく必要があります。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 学校教育活動の充実を図るためには、学習教材等の整備が必要です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	教育内容の多様化等に対応するためには、事業費の充実が必要です。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	公費負担としている経費を保護者負担とすることはありえません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	学校教育活動の充実を図るためには、経費の増額が必要です。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	21年度は、学習教材の整備等のほか、学校施設の安全対策とともに維持補修等を行いました。今後も学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、より良い教育環境を提供し、学校教育活動の充実を図っていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「学校運営費標準」の見直しについて、十分な検討ができませんでした。今後も関係部署と十分に連携し、効率的な検討します。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	24年度からの「新学習指導要領」の完全実施を見据えて、経費を積算するに当たっての基準となる「学校運営費標準」の見直しを図っていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	「学校運営費標準」の見直しには相当な時間を要するため、関係部署と十分に連携し、効率的な検討に努めます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	学校運営の適正な水準を維持するために「学校運営費標準」に準拠した予算措置に努めます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校の維持管理		款	7	項	3	目	1	事業	2	整理番号	519
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	経理係		連絡先電話番号		1609		昨年度整理番号	507	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区立中学校の生徒及び施設設備		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○機械警備等の保守管理を行い、学校施設の安心安全を確保する。		活動指標名(式)		(1) 区立中学校の生徒数 (2) 機械警備実施校数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○機械警備や昇降機等が導入されている中学校について、それらの設備の保守管理を実施		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区立中学校就学率 算定式・指標の説明等 区立中学校の生徒数(新1年生)/区内の生徒数(新1年生) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	人	6,379	6,304	6,304	6,392	6,392	6,136	104.2	100.0		
	活動指標(2)	②	校	18	19	18	18	18	18	100.0	100.0		
	成果指標(1)	③	%	65	100	60	100	63	100	63.0	63.0		
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	28,948	30,335	24,678	28,836	26,477	27,693	21年度予算執行率%		91.8	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	27,589	30,309	24,653	28,810	26,452	27,667				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	42.79 15.50	31.79 23.80	33.22 22.80	30.22 29.10	29.22 28.49	28.22 26.88				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	391,101	287,700	300,641	268,323	259,444	250,565			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	42,935	66,640	63,840	81,276	79,573	75,076			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	462,984	384,675	389,159	378,435	365,494	353,334				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	72,579	61,021	61,732	59,204	57,180	57,584				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	462,984	384,675	389,159	378,435	365,494	353,334				
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 519

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				機械警備業務委託	18
		その他 (設備の保守委託ほか)			13,426
	(2)事業実績	専門事業者と保守委託契約を締結し、設備保守を適切に行いました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校警備職員は退職不補充とし、順次機械警備化を進めています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。			
	今後の予測	今後は設備の老朽化に伴う維持補修経費の増が見込まれます。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 学校施設の安全安心を確保するため不可欠な事業です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	保守管理という事業の性格から特に見込まれるものではありません。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	設備の保守管理は設置者の義務であり、受益者負担は適しません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容→)	退職不補充による機械警備への移行でコストは下がります。			
	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	中学校の機械警備校は、18校となりました。これまでの取組により、今後とも専門事業者による適切な保守管理を実施し、学校施設の安全安心を確保していきます。				

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	専門事業者と保守委託契約を締結し、設備保守を適切に行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	今後とも順次機械警備化を進めていきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	特にありません。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	機械警備校が増えた場合を除き、継続的な設備の保守管理であり、前年度と同程度となります。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		幼稚園維持管理		款	7	項	4	目	1	事業	1	整理番号	528
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	経理係		連絡先電話番号		1609		昨年度整理番号	516	
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区立幼稚園の園児(4・5歳児)及び施設・設備		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 杉並区立学校設置条例					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供する。		活動指標名(式)		(1) 区立幼稚園の園児数 (2) 安全と評価された遊具数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○幼稚園施設の維持管理や教材用品の購入等		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
		成果指標名(1)		区立幼稚園定員充足率		算定式・指標の説明等		園児数/定員					
		成果指標名(2)		遊具安全点検安全評価率		算定式・指標の説明等		安全評価遊具数/全遊具数					

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	人	533	768	521	768	516	483	106.8	67.2	
	活動指標(2)	②	遊具	10	26	10	26	15	14	107.1	57.7	
	成果指標(1)	③	%	69	100	68	100	67	100	67.0	67.0	
	成果指標(2)	④	%	39.0	100.0	39.0	100.0	58.0	100.0	58.0	58.0	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	42,996	70,232	61,030	82,867	73,726	29,341	21年度予算執行率% 89.0		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	6,394	20,376	15,202	38,243	29,791	2,000	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	9,425	30,607	25,869	39,776	33,015	4,128			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	32.48 9.80	32.48 9.50	33.01 8.95	31.01 9.70	29.98 10.66	19.32 7.44	22年度計画には子供園となった2園を除き4園で設定しています。		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	296,867	293,944	298,741	275,338	266,192			171,542
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	27,146	26,600	25,060	27,092	29,773			20,780
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	367,009	390,776	384,831	385,297	369,691	221,663			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	676,576	482,292	709,461	451,893	658,721	454,789			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	51,240	51,840	49,760	50,112	48,480			35,904
		国からの補助金等	⑭	千円	94	138	92	3,637	113	81		
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	51,334	51,978	49,852	53,749	48,593	35,985			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	315,675	338,798	334,979	331,548	321,098	185,678			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	14.0	13.3	12.9	13.0	13.1	16.2				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区立幼稚園の就園事務		款	7	項	4	目	1	事業	2	整理番号	529	
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	517		
上位施策No・施策名		56 学校教育の環境整備		予算事業区分				既定事業						
事業開始		昭和	▼	44	年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 学校教育法22～27条 (2) 杉並区立学校設置条例							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区内に在住する3歳児、4歳児、5歳児、区立幼稚園(子供園含む)に入園を希望する又は在園する軽度の障害のある幼児		活動指標名(式)		(1) 区立幼稚園園児数 (2) 配置した障害幼児介助員数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○区内に在住する3、4、5歳児の区立幼稚園の園児募集に伴う入園選考等を行っている。 ○区立幼稚園に入園を希望する軽度障害のある幼児に障害幼児介助員を配置し、幼児が安全に幼稚園生活を送ることができるように支援する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 定員充足率 算定式・指標の説明等 入園児数(5月1日現在)÷定員×100 成果指標名(2) 介助員配置をされた障害のある幼児数 算定式・指標の説明等							
	区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
指標	活動指標(1)	①	人	533	768	525	768	513	659	77.8	66.8			
	活動指標(2)	②	人	8	8	12	12	20	23	87.0	166.7			
	成果指標(1)	③	%	69.4	100	68.0	100	66.7	100	66.7	66.7			
	成果指標(2)	④	人	12	8	16	12	27	23	117.4	225.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	14,009	15,312	14,765	26,002	25,833	38,575	21年度予算執行率% 99.4				
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	⑦	千円	0	42	42	40	37	47					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.47 0.20	0.40 0.20	0.40 0.20	0.40 0.40	2.68 1.00	0.85 1.20					
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	4,296	3,620	3,620	3,552	23,796	7,547				
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	554	560	560	1,117	2,793	3,352				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	18,859	19,492	18,945	30,671	52,422	49,474					
	単位あたりコスト((⑪)-⑥)÷①	⑫	円	35,383	25,380	36,086	39,936	102,187	75,074					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	972	1,056	924	966	759	537				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0				
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	972	1,056	924	966	759	537					
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	17,887	18,436	18,021	29,705	51,663	48,937					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	5.2	5.4	4.9	3.1	1.4	1.1						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

				整理番号	529
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		園児募集ポスターの印刷(幼稚園4歳児定期募集)	500	枚	126
		園児募集ポスターの印刷(子供園3歳児定期募集)	400	枚	118
		障害幼児介助員パートタイマー報酬等	12	人	17,062
		障害幼児介助員臨時職員賃金	延70	人	7,713
		その他(就園指導委員会医師等謝礼金、役務費ほか)			814
(2)事業実績	定期募集では、3歳児・4歳児合わせて248人の入園がありました。障害のある幼児の入園希望者は、前年に続き多く、就園指導委員会を4回開催しました。9月に「区立幼稚園の改革方針」を策定し、12月には、「杉並区立子供園条例」を制定しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区立幼稚園は平成7年に定員充足率が53%となりましたが、その後少しずつ増加し、ここ数年は70%前後で推移しています。また、多くの私立幼稚園も定員割れの状況にあります。「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度から区立幼稚園を段階的に、区独自の幼保一体化施設「子供園」へ発展的に転換することとしました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	軽度障害のある幼児の区立幼稚園への入園希望が増えています。			
	今後の予測	少子化により区立、私立幼稚園の定員充足率が低迷している一方で保育需要は増大しています。平成24年度までに区立幼稚園を子供園へ転換していきます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)		左の理由または具体的内容 杉並区における幼児教育は、従来から私立幼稚園が大きな役割を担っています。障害幼児介助員の配置により、軽度障害を持つ幼児の受け入れが可能となり、集団生活の中での教育機会を確保することができます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)				
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		区立幼稚園の子供園への転換を踏まえて、就園事務や障害幼児介助員配置のあり方を検討していきます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)		障害幼児介助員の配置に関わる費用は、引き続き区の責任で負担します。子供園については、入園手数料を廃止しました。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		就園事務としては効率化を進めています。また、障害幼児介助員の配置数を考慮しながら軽度障害のある幼児の受け入れを検討している現状のため余地はありません。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	「区立幼稚園の改革方針」に基づく区立幼稚園の子供園への転換について、幼保一体化施設の意義や必要性については理解が示される一方、定員枠が減少することや給食の提供がないなど実施体制についての様々な意見が区民から寄せられています。今後、こうした意見等を踏まえ、経過措置を講じながら、実施体制の整備を進め、円滑な転換の実現に向け取り組んでいきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	9月に「区立幼稚園の改革方針」を策定し、平成22年度から区立幼稚園を段階的に子供園に転換していくこととしました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成24年度までに区立幼稚園を子供園に転換します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	区民及び私立幼稚園設置者の理解を得ることが必要です。今後も関係者に対し丁寧な説明を行い、転換についての理解と協力を得られるよう努めていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
(2)理由	転換にあつたての施設改修費や増員分の人件費、また障害のある幼児の受け入れは増える傾向にありますので、障害幼児介助員の増員分も増加します。								